

スペーシャル・プランニング研究

研究代表者 後藤 春彦
(創造理工学部 建築学科 教授)

1. 研究課題

本研究は単独の都市圏の範域をこえる広域的圏域（City Region）を研究対象とする一連の研究の理論的成果を踏まえ、将来の法制化（『都市・農村計画法（仮称）』）を視野に入れつつ、都市計画と農村計画を一体的に進めるための広域計画において重要な「計画単位」「計画主題」「計画運用」に関して具体的なフレームワークを提示するもので、以下に示す2点を目的とする。

【目的1】日本版『都市・農村計画（Town and Country Planning）』の導入のための理論的枠組みの提示

【目的2】都市圏を超える広域圏を一体的な単位とする City Region 計画の実証

従来の上記の目的に、

【目的3】高齢化社会を背景に、健康・福祉・医療に関する広域的圏域の計画的運用を加える。

以上の成果を理論にフィードバックするとともに、具体的な制度および政策への展開をめざし、わが国の各地において実装可能なものとする。

2. 主な研究成果

2-1 研究の背景と経緯

人口減少社会において、都市計画分野では「コンパクトシティ」に注目が集っているが、その多くは都市経営コストの削減という対症療法的な発想に留まっている。しかし、地方都市の多くが抱える構造的問題の深刻さに鑑みると、物理的空間における機能配置の適正化だけで対応できるものではない。社会的空間の質的向上をめざし、空間計画システムそのものについても抜本的な変更が求められている。

しかし、わが国では土地利用に係る法体系は都市計画法の領域と農振法・農地法の領域に二分されており、両者は整合性を欠いた仕組みとして存在してきた。都市と農村の一元的土地利用が求められる背景に、都市の縮減による空地の増加などの低密度化、農山村の耕作放棄地や荒廃森林の増加、日常生活圏の広域化などの課題がある。また、都市計画区域外・非線引き区域の無秩序な開発や、農振白地地域の開発の道連れにされる優良農地の農用地除外などの混乱が後を絶たないという問題も抱えている。

欧州では都市と農村を一元的に扱い、広域連携（City Region）制度を計画ツールとして空間計画を推進している。研究代表者は欧州を中心に第一線で活躍する研究者との研究協力体制の構築のもと、主として計画理論およびガバナンス制度の観点から研究をすすめてきた。

わが国では、2015 年より「連携中枢都市圏」制度が導入されたが、明確な計画理論と運用スキームに欠け、この制度を活用して都市・農村の一元的計画を目指すには多くの課題がある。さらに、昨今の広域化する自然災害への対応が急務であることも含めて、欧州の広域連携制度に関するこれまでの研究成果を踏まえた社会実装に向けて、「日本版都市・農村計画」のフレームワークを具体的に描き出すべき段階に到達している。

2-2 研究の意義

本研究は基礎自治体の範域をこえる広域的圏域（City Region）を計画単位とする研究代表者の一連の理論的成果を踏まえ、都市計画と農村計画を一元的に進めるための法制化を視野に入れつつ、広域圏計画において重要な「計画単位」「計画主題」「計画運用」に着目し、

（１）日本版都市・農村計画（Town & Country Planning）における、①都市・農村間、②分野間、③主体間 による３つの調整メカニズム

（２）広域的圏域（City Region）における、①CRの範域の設定方法（計画単位）、②CRが担う公共サービスの選択（計画主題）、③CRの意思決定方法のあり方（計画運用）

について分析を行い、わが国において都市・農村計画（法整備も含む）を導入するために必要

な理論的枠組みを提示するとともに、都市・農村計画の策定をこころみ、成果を検証することを目的とする。都市・農村の一元的計画を実際に策定することは極めて挑戦的で、わが国において時代を画する意義をもつ。

3. 共同研究者

山村崇（理工学術院 講師）

4. 研究業績

4.1 学術論文（査読付き）

田嶋玲奈、後藤春彦、吉江俊「千葉ニュータウン開発の変遷と非居住地域施設の出現プロセス開発経緯についての証言と物理的環境変化の分析を通して」日本建築学会計画系論文報告集 第758号 pp. 871-881 2019. 4.

廣瀬耀也、後藤春彦、吉江俊「若者の定住思考の背景にある地元愛の形成過程 ―東京都葛飾区亀有地区における若者の集団ヒアリングとライフヒストリーの分析を通じて―」日本建築学会計画系論文報告集 第758号 pp. 913-923 2019. 4.

松永幹生、後藤春彦、吉江俊「大学街における場所の慣習的利用にみる「場所感覚」とその継承 ―東京都新宿区高田馬場地区を対象とする大学生の空間利用調査より―」日本建築学会計画系論文報告集 第760号 pp. 1411-1421 2019. 6.

森田椋也、後藤春彦、山崎義人「地域における非居住者による講を通じた活動の展開に関する研究 ―奈良県吉野郡天川村の天河大辨財天社を事例として―」日本建築学会計画系論文報告集 第761号 pp. 1589-1599 2019. 7.

伊藤日向子、後藤春彦、山村崇「独居高齢者の「孤独感」と生活行動の関係 ―東京都練馬区むつみ台団地を事例にして―」日本都市計画学会学術研究論文集 No. 54-3 pp. 1200-1207 2019. 10.

富樫遼太、後藤春彦、森田椋也、山近資成、山崎義人「新潟県小白倉集落における22年間を通じてみた英国建築学校と住民の活動及び意識の変容」日本都市計画学会学術研究論文集 No. 54-3 pp. 1460-1467 2019. 10.

下山萌子、後藤春彦、山村崇「訪日観光客増加期（2003年以降）の東京都心部におけるホテルの立地傾向」日本都市計画学会学術研究論文集 No. 54-3 pp. 405-412 2019. 10.

高嶺翔太、後藤春彦、劉冬晴、山村崇「環境認知に着目した主観的健康感に関する基礎的研究」日本建築学会計画系論文報告集 第765号 pp. 2391-2399 2019. 11.

Mohamed Aya, Haruhiko Goto, Shu Yamamura “PLACE IMAGES WITHIN ARTIFICIAL URBAN ENVIRONMENTS IN TOKYO WATERFRONT” 日本建築学会計画系論文報告集 第766号 pp. 2584-2594 2019. 12.

松浦遥、後藤春彦、吉江俊「東京圏におけるレンタルスペースの地理的特性と社会的役割 ―副業や趣味活動の場としての役割に着目して―」日本建築学会計画系論文報告集 第768号

pp. 317-327 2020. 2.

4.2 総説・著書

後藤春彦、山村崇、林書嫻「薬用作物の産地形成と園芸療法を通じた農村健康観光の開発に関する研究」農林水産政策研究所レビュー（農林水産政策研究所）No. 90 pp. 10-11 2019. 7.

山村崇、後藤春彦「地域の医大生とともに描き出すあたらしい重伝建の暮らし」都市住宅学（都市住宅学会）No. 106 pp. 81-87 2019. 夏

後藤春彦「いくつもの「シティ・リージョン」がうごめく列島像」建築雑誌（日本建築学会）Vol. 134 No. 1730 pp. 16-17 2019. 11.

後藤春彦「地方創生のいま、地域を元気に！」逋信 耀（通信研究会）No. 536 pp. 18-23 2020. 1.

4.3 招待講演

講演「景観まちづくり」うつのみや市政研究センター 宇都宮市役所会議室 2019. 7. 11.

講演「景観の関係性を読む」調布市景観まちづくりシンポジウム 調布市文化会館たづくり大会議場 2019. 8. 30.

講演「和光の未来をイメージしよう」和光 100 年まちづくり会議 和光市中央公民館 2019. 9. 1.

PD 日本建築学会大会農村計画部門研究協議会「ポスト巨大災害復興期の持続的・包括的計画パラダイム」（日本建築学会）金沢工業大学 2019. 9. 3.

PD「吉阪賞を振り返る」（+内藤廣、北山恒、藤井敏信、中谷礼仁、田中滋夫）アテネフランセ 2019. 11. 18.

講演「共助による居場所と地縁組織との連携の実践・マニュアル化」日本生命財団高齢社会実践的課題研究助成 研究成果報告 日本生命日比谷ビル7階 大会議室 2019. 12. 7.

講演「空き家活用によるまちなか医療の展開とまちなみ景観の保全」科学技術振興機構東京本部（サイエンスプラザ）4階 2019. 12. 10.

4.4 学会および社会的活動

日本建築学会・副会長

日本建築学会賞選考委員会論文部会・専門委員

Member, the World Society for Ekistics

日本学術振興会科学研究費委員会・専門委員

内閣府地方分権改革有識者会議・議員

内閣府地方分権改革有識者会議・地域交通部会・部会長

内閣府地域活性化プラットフォームワーキングチーム・主査

世田谷区都市計画審議会・委員

豊島区景観審議会・会長

新宿区景観まちづくり審議会・会長

東京都調布市景観審議会・会長

東京都港区地区まちづくりルール認定審査会・委員長

新宿歌舞伎町・屋外広告物を使ったエリアマネジメント広告表示自主審査委員会・委員長

全国町村会人口減少に関する有識者懇談会・委員

(一社) 地域環境資源センター技術検討委員会・委員
(一社) 公園緑地研究所・研究顧問
(一社) 都市計画コンサルタント協会 認定都市プランナー審査員
(社) 東京バス協会広告付きバス停留所第三者評価委員会・委員長
(一社) 第一生命財団・評議員
(財) 森記念財団・評議員

5. 研究活動の課題と展望

縮減社会において、都市も農村も縮みはじめ、都市と農村の境界部には大きな空隙がうまれようとしている。また、市町村合併で、基礎自治体は広大な農村部を市域に抱えることになった。都市と農村を連続する一体的な空間として計画対象にすることは、こうした空隙に対する管理の側面からも重要になってきている。特に、昨今、頻発する自然災害に対して、こうした管理が行き届かない都市のフリンジをいかに扱うか、本研究のこれまでの成果を応用する段階にきていいる。

全国市長会も同様の問題意識を有しており、基礎自治体と連携して、計画の実践にあたりたい。